

立教大学学術推進特別重点資金助成制度（立教SFR）の概要

《新制度の主旨・特徴》

学内（特に大学院）のプロジェクト研究・萌芽研究等の活性化

- ・研究の高度化に鑑み大学院レベルでの研究支援体制の確立をはかる。
- ・複数年の研究期間により研究の継続性を確保する。

学外との連携

- ・学外研究者・学外研究機関（含産業界）との連携をはかる（産学官・地域連携）。
- ・プロジェクトチームに“国内外の大学院等又は産業界の研究者等を必ず1名以上含めること”を条件としている研究種目がある。これは 外部資金の獲得との関係上必要でもある。

若手研究者（大学院生）の支援・育成

- ・若手研究者（大学院生）を支援・育成し、研究者を養成しつつ魅力ある大学院をつくる。
- ・指導教員（本学専任教員）の指導の下に大学院生が自ら主体的に研究課題に取り組むことを促進する。
- ・プロジェクト研究に参画することで、最先端の高度な共同研究にかかわり研究能力を培うと同時に、プロジェクトのマネジメントを体験するという教育的効果も期待できる。

外部資金の獲得

- ・大型外部資金導入に向けての学内助成制度の確立をはかる<この制度で実績をあげ、次に大型外部資金採択を目指す等>。
従来の研究奨励助成金・個人研究費と、COE・オープンリサーチセンター・学術フロンティア・科学研究費等との制度の格差をつなぐもしくは溝を埋める制度としての意味を持つことが期待される。
- ・国際研究論文掲載経費補助により論文数が増えた場合、特別補助・COEの客観的指標に反映される。

研究成果の公開、社会への還元

- ・研究成果の活用・還元等に配慮し、インターネットのホームページ等のメディアを用いて広く社会一般に対して速やかに公開する。
- ・公開した情報により、また新たな共同研究が生まれることを期待する（産学官・地域連携にもつながる）。

外部・第三者評価を意識

- ・審査・評価委員会を設置し、委員会には外部有識者等が入る。
- ・審査だけでなく、採択された研究計画については研究成果の事後評価を行ない、評価報告書を作成する。

研究資金のサイクル化

- ・外部資金との連携・連動により大学の負担を減らしつつ研究を活性化させる。
- ・ほとんどの種目が特別補助とリンクしている。
- ・既存の「研究助成奨励引当特定資産」を「立教大学学術推進特別重点資金引当特定資産」と名称変更し、これを利用することで財政負担を軽くしつつ、採択されて獲得した補助金を同資金に再び繰り入れることで研究資金のサイクルをつくる。